

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	工業振興事業費			事務事業コード	3411-1
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 工業振興に資する各種施策の実施により、市内の工業が活性化するとともに雇用が増加している	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 本市の強みを生かし、佐久産業支援センター(SOIC)との連携による産業の創出と育成 ・経営基盤強化、技術開発及び生産性向上等の取り組みに対し企業を支援【地方創生】 ・健康長寿のまちとして、組織、分野を超えた連携による産業イベントの実施 ・受注機会の創出・拡大のための各種商談会、展示会への出展を支援 ・新製品や新技術の創出するため、技術者養成、試作開発の支援【地方創生】 ・就労環境の整備に資する工業団地内の公共施設等の管理	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	36,563		31,374		40,913	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,425		3,635		3,635	
	総事業費	39,988		35,009		44,548	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	119		119		119	
	一般財源	39,869		34,890		44,429	
	財源合計	39,988		35,009		44,548	

令和 5 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SOICを通じて、経営基盤強化のための相談や人材教育講座、医療介護関連製品の開発支援を実施 ・産業界・学校・医療機関・地域住民・行政が連携し、医療・福祉に関連した産業イベント「SAKUメッセ」の開催 ・企業間の連携による新製品及び新技術の共同開発に取り組む企業に対し補助金を交付 ・販路拡大のための商談会、展示会等への出展する企業に対し補助金を交付
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
佐久市健康長寿産業振興ビジョンの具体的施策の取組み状況	件	実績	21/32	26/32	
		目標	25/32	25/32	25/32
	%	達成率	84.0	104	
成果指標	単位				
製造品出荷額等	億円	実績	2,182	2,564	
		目標	1,900	2,200	2,600
	%	達成率	114	116	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿産業振興ビジョンの施策の中で、グローバル化の推進による新たな市場の開拓について、ターゲット国等のニーズ把握が出来ず、具体的施策の実施ができなかった。 ・製造品出荷額等については、新型コロナの5類移行で経済活動が正常化したことなどもあり、増加に転じた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	一般社団法人佐久産業支援センターへの支援や関係機関等との連携、ワークテラス佐久の指定管理などにより、民間視点や活力を取り入れるための連携を図っている。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の強みである「健康長寿」を生かしたヘルスケア関連産業の活性化と既存のものづくり産業の振興に取り組むための支援が求められる。 ・生産年齢人口の減少が避けがたいこととなる中においては、市内企業においても従業員1人当たりの生産性を向上しなければ、利益の拡大はおろか事業を継続していく事すら危惧される中、企業のDX推進が求められる。 ・多くの市民の雇用を生み出している製造業において、企業の経営基盤強化や新製品、新技術の開発、販路拡大に資する取り組みに対し、市も積極的に支援が求められる。 ・企業からは人材が確保が喫緊の課題であるという声が多いことから、企業のリクルーティングやBtoBIにつなげるための支援が求められる。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存製造業の経営基盤強化、本市の強みである「健康長寿」を生かした産業の創出のため、佐久産業支援センターを通じて関係機関と連携し、企業経営やヘルスケア関連などの新製品や新技術の創出、DX推進支援を図る。 ・BtoBやBtoCなど受注機会の拡大やリクルーティング強化による人材確保を図るため、企業の尖った技術やサービス、健康経営への取り組みなどを情報発信するイベント実施や学校との連携を図る。 		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	地域産業ブランディング支援事業			事務事業コード	3411-2
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 3 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	<small>※わかりやすく簡潔に記載すること</small> 市内企業の情報発信するブランディング戦略に対し支援を図り、受注機会の創出・拡大や新たな人材の確保を目指す	
事業内容 (手段・方法など)	<small>※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること</small> 一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)に補助金を交付し、企業のリクルーティングやBtoBにつなげるために企業PR動画等の制作、ポータルサイトの構築などにより情報発信するブランディング戦略に対し支援【地方創生】	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	10,000		10,000		6,000	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	12,055		12,181		8,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	5,000		5,000		0	
	一般財源	7,055		7,181		8,181	
	財源合計	12,055		12,181		8,181	

令和 5 年度 実施内容	企業PR動画制作 31社(ショート動画含む) 地域PR動画制作 1社 ポータルサイト(WEBサイト)運営・更新 ブランディングセミナーの開催 PR動画の認知度向上(SNSサイト更新、産業イベントでの配信、TV放映)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
企業のPR動画制作数	社	実績	20	31	
		目標	20	20	20
	%	達成率	100	155	
成果指標	単位				
地域産業動画のチャンネル登録者数	人	実績	100	367	
		目標	400	600	600
	%	達成率	25	61.1	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	一つの手法として、SNSでの効果的な「30秒タテ型動画」を採用して制作し、企業のPRの実施ができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	佐久産業支援センター自主財源や参加企業の負担金などにより、自立化が見込める。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> PR動画制作企業からは動画に関し満足度を得ているが、人材採用や商談などに活かしきれていない状況がある。 企業PR動画を効果的に活用するため、企業ブランディングやマーケティング手法の習得が必要である。 ポータルサイトの情報量(コンテンツ)が少ない状況があり、アクセスが少ないという課題がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 企業ブランディングやマーケティングの経営課題を解決を目的としたセミナーや採用につながるブランディング講座を開催する。 企業ブランディングの一環として、リクルーティングを強化するため、インターシップの受け入れ態勢の構築を行う。 人材採用、販路開拓などで自社の魅力を伝える実践講座を開催する。 企業ホームページや産業展、リクルーティングイベント、SNSの活用をするとともに、構築したポータルサイトの充実、定期的なSNSの有料広告など効果的な広報戦略を行う。 事業の効果検証を行うとともに、財源を含め自走していくための体制の構築など検討する。 		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	企業誘致事業			事務事業コード	3413-1
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 企業誘致により、市民の雇用機会が創出され、地域経済及び産業がより発展することを目指す	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 工業団地の整備と空き工場等の活用による企業誘致【地方創生】 ・新たな工業団地整備に必要な状況調査及び分析 ・市内空き用地、空き工場の状況把握と情報提供 ・長野県や金融機関及び民間企業等からの情報収集による企業誘致 ・産業立地の促進に資する補助制度などを市ホームページなどで情報発信	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	24,863		1,335		536	
	人件費	0.60 人	4,110	0.30 人	2,181	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,110		2,181		2,908	
	総事業費	28,973		3,516		3,444	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	28,973		3,516		3,444	
	財源合計	28,973		3,516		3,444	

令和 5 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県東京事務所や不動産仲介業者等から企業の立地動向などの情報収集を実施した【地方創生】 ・企業誘致のための企業訪問や県からの土地斡旋の照会等に対し情報提供を行った【地方創生】 ・テレワーク施設の改修やサテライトオフィスの賃借料に対する補助制度等を市ホームページ、ワークテラス佐久等を通じて情報発信を行った
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
企業訪問件数 (企業対応件数)	件	実績	50	50	
		目標	120	50	50
	%	達成率	41.6	100	
成果指標	単位				
企業立地件数	社	実績	2	2	
		目標	4	2	2
	%	達成率	50	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	サテライトオフィス賃借料、テレワーク施設への改修に対する補助制度等の情報発信により、補助制度を利用する企業を誘致できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や人手不足、加えて国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致が求められるため、官民連携の可能性を研究する必要がある。 ・佐久市への立地企業のニーズは、地方回帰や多様な働き方などにより高まると見込まれるため、日本立地センターや県東京事務所、金融機関等に加えて、民間の不動産事業者とも情報交換をしながら実施していく。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や人手不足、加えて国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致が求められるため、官民連携の可能性を研究する必要がある。 ・企業誘致や支援策など検討するため、市内企業の状況や市に対する支援などのニーズを把握する必要がある。 ・企業の多様なニーズに対応するため、企業誘致における本市の卓越性と優遇措置等を効果的に情報発信する手法を検討する必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援及び企業誘致施策等の検討を深めていくため、市内企業の経済社会情勢の影響や事業承継、人材確保・育成といった中長期的な課題に加え、活動状況やニーズ等を把握する必要がある。 ・産業振興戦略の策定に向けた基礎資料を得るためにアンケート調査を実施する。 ・市内の雇用の創出、地元企業との連携などによる地域経済の活性化に資する企業を誘致するため企業誘致の手法の見直しを行うとともに、多様な企業ニーズに対応できるよう補助制度や効果的な情報発信方法について検討を行う。 ・日本立地センターや県東京事務所、関係機関、不動産仲介業者等と連携し、企業の立地動向やニーズ把握を行う。 		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	工場等用地取得・設置補助事業			事務事業コード	3413-2
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内外企業の新規立地及び設備投資に対する補助金交付により、産業振興が促進され、市民の雇用が増加している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 工業団地整備と空き工場の活用による企業誘致【地方創生】 ・市外企業が新たな工場等設置及び市内の既存企業が工場等の増設等に伴い用地を取得した場合に、取得費の最大補助率50%(限度額5億円)を補助する。主な補助要件としては、取得地(用途地域)、面積及び雇用者数の一定数以上の増加(市内居住者を対象)を満たした場合としている。 また、用地取得した場合に活用できる制度として、新規雇用者の人数に対し、一人当たり40万円の補助している。 ・企業の工場建設や生産設備導入を行う設備投資に対し、工場設備等(家屋・償却資産)の固定資産税相当額を補助率100%、最大5年間補助する。主な補助要件としては、取得地(用途地域)、面積及び雇用者数の一定数以上の増加(市内居住者を対象)を満たした場合としている。 ・市内の既存企業を限定に、工場設備等の導入に係る直接経費(取得総額5億円未満)の5%を補助する。主な補助要件としては、上記と同様である。(上記の補助制度との併用はできない。) ・空き工場等を利用する場合の賃借料、テレワーク施設の整備費用、サテライトオフィスの賃借料に対し補助している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	247,201		41,009		105,422	
	人件費	0.30 人	2,055	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,908		2,908	
	総事業費	249,256		43,917		108,330	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		100,000	
	一般財源	249,256		43,917		8,330	
	財源合計	249,256		43,917		108,330	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	地域未来投資促進法関係事業			事務事業コード	3413-3
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の特性を生かした成長分野への投資により付加価値を創出し、地域経済への波及効果が高い事業(「地域経済牽引事業」)を促進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 平成29年7月31日に企業立地促進法(旧法)が改正され、地域未来投資促進法(新法)として施行された。 旧法では、製造業中心に工業の産業集積を目的としていたものが、新法では、地域経済活性化のために地域経済を牽引する事業であれば、原則としてどの産業(業種)でも支援が受けられるものに改正された。 県と市町村は、国の基本方針に沿う形で、地域経済を活性化させる事業分野を盛り込んだ基本計画を策定することで、対象事業を従来の製造業に加え、農林水産業、観光関連分野、ヘルスケア産業や産学官連携等といった幅広い分野の事業を対象とした。 基本計画に沿って申請者(企業等)から提出された地域経済牽引事業計画が承認された場合、申請者(企業)は財政支援等の措置を受けられる。 また、基本計画において地域区分を設定することで①工場立地法の緑地面積率規制の緩和、②農地転用許可・市街化調整区域の開発許可等への配慮ができる。 なお、基本計画及び実施に関し必要な事項等を協議する「佐久地域経済牽引事業促進協議会」の事務局が経済部商工振興課となっており、令和5年7月に地域未来投資促進法の基本方針が改正されたことに伴い、令和5年度3月22日に国の同意を得て新基本計画が策定された。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.20 人	1,454	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		1,454		727	
	総事業費	685		1,454		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		1,454		727	
	財源合計	685		1,454		727	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	新工業団地整備事業			事務事業コード	3413-4
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 4 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内企業の事業展開の方向と設備・施設(新增設)等の状況を把握し、新たな工業団地整備の必要性の検討する。 企業誘致により、地域経済の発展及び雇用の創出を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・新たな工業団地整備に必要な候補地等の状況調査、検討 ・国際社会情勢の変化等に伴う、時代の潮流及び企業の立地動向等の把握	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,661		0		6,000	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		3,635	
	総事業費	4,401		2,908		9,635	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,401		2,908		9,635	
	財源合計	4,401		2,908		9,635	

令和 5 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会情勢の変化等に伴う、時代の潮流及び企業の立地動向等の把握 市内企業の設備投資の動向などの情報収集
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
—	実績		—	—	
		目標	—	—	
	%	達成率	—	—	
成果指標	単位				
—	実績		—	—	
		目標	—	—	
	%	達成率	—	—	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
		—
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・他の自治体の事例として、民間と連携して工業団地造成していることから、調査研究することで本市でも民間実施の可能性がある
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢において、人口減少、少子高齢化がさらに進行することが見込まれ、将来の労働力不足の深刻化が懸念される。 大規模な工業団地を造成しても人手不足の影響により、地元での雇用が生まれず、また、地元企業との雇用の奪い合いとなることも懸念される。 生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致(工業団地整備や産業立地補助金も含めた)が求められる 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 今後、生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致(工業団地整備や産業立地補助金支援)が求められるため、各自治体の事例や研修会、長野県東京事務所等から情報収集し、企業のニーズ把握などにより、時代に即した企業誘致戦略に取り組む 産業振興戦略の策定に向けた基礎資料を得るためにアンケート調査を実施する。 市内の雇用の創出、地元企業との連携などによる地域経済の活性化に資する企業を誘致するため企業誘致の手法の見直しを行うとともに、多様な企業ニーズに対応できるよう補助制度や効果的な情報発信方法について検討を行う 		